

資料『今後の本県高校整備の方向について』

新潟県教育委員会 平成11年11月

7月1日公表されその後手直しされたものです。その一部を紹介します。

読者のみなさんがそれぞれの地域の高校の将来像をよりあって論議され、その声を地方議会に反映される一助にと掲載しました。“手直し部分（八木論文参照）” “議会での質疑応答” 部分に問題点が浮かんでいます。

はじめに

今日、わが国の教育をめぐるのは、これまでの画一的な教育を是正し、個性尊重の観点に立って、一人一人の生徒の興味・関心、能力・適性等に応じた教科・科目の選択を可能とする教育課程を編成するとともに、多様な部活動や特色ある学校行事を実施して、社会性や協調性、豊かな人間性やたくましさ、創造性や確かな学力を身に付けさせる教育を実現することが求められている。

県教育委員会では、これまでも、このような視点に立って、総合学科や単位制高校など、生徒や保護者のニーズを踏まえ、特色ある学校づくりを進めてきた。

ところで、中学校を卒業する本県の生徒の数は、今後も急激に減少を続け、現在の小学校2年生が高校へ進学する平成19年春には、今春に比べて、およそ6,500人(21%)減少し、24,600人ほどになる見込みである。これを機械的に40人学級に換算すると、およそ160学級に相当し、これは今春の本県の公立を合わせた高校の募集学級数768学級の1/5にも当たるものである。

これほど大きな生徒減少に対して、学級減のみで対応するとすれば、小規模化により教育力や活力が低下する高校が少なからず出現することが懸念されるところである。

公立高校の募集学級計画は、従来年度ごとに行ってきたが、このような状況から、今後は中長期的な計画に沿って行う必要があるとする意見が県議会等においても出されていたところである。

このため、県教育委員会では、平成9年度に、新潟県公立高等学校整備計画検討会議を設け、生徒の個性を伸ばし活力ある高校教育を実現する観点に立って、2か年間にわたり検討を続け、本年7月1日には「今後の本県高校整備の方向について」として、検討のまとめを公表した。

公表後、「高校改革について意見を聴く会」を県内6地区で開催するなどして、保護者、市町村長、教育関係者など、幅広く県民の意見を聴取してきた。さらに、これらの意見を提示して、本年9月県議会においても議論していただいたところである。

「今後の本県高校整備の方向について」に、これらの意見などを加味して、とりまとめたものが本報告である。

この報告の具体化は、基本的には毎年度の募集学級計画において行うものであるが、予算との関係など難しいこともあるが、今後は、可能な限り、中期的な計画も示して進めたいと考えている。

なお、この報告は、平成19年度における本県公立高校の整備の方向を示したものであるが、あくまで現行制度のもとで策定したものであり、国の学級編制基準の変更など特段の事情がある場合には変更もあり得ることをお断りしておく。

1 高等学校をめぐる課題

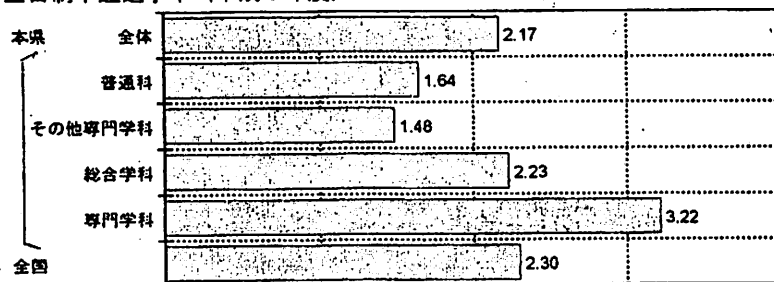
(1) 高校生の多様化

本県の高等学校等進学率は平成10年度には97.3%に達し、入学する生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望等が多様化し、また、入学前の学習歴や生活歴が多様な生徒たちが入学している。

また、学業や部活動、生徒会活動など学校の諸活動に意義を見出し、積極的な学校生活を送っている生徒がいる一方で、入学後、学校不適應や進路変更等を理由に中途退学する生徒もみられる。

社会が激しく変化する中で、今後とも生徒や保護者の価値観などもますます多様化するものと考えられる。

全日制中途退学率（平成9年度）



（注）普通科、総合学科、その他専門学科を併せて普通科系学科という。

(2) 高校教育に対するニーズの変化

社会一般の高学歴化の中で、高校卒業後直ちに就職する生徒は、今春（平成11年3月）で、およそ22.7%（10年前の平成元年度は46.9%）と減少しており、これに伴って、普通科系学科（普通科、総合学科、その他専門学科をいう。以下同じ。）へ入学して、将来大学などでさらに勉強したいと希望する生徒が増加している。

専門高校においてもこの傾向がみられ、こうした生徒への対応が求められている一方で、卒業後直ちに実社会に巣立つ生徒に対しては、知識・技術の高度化、多様化に対応できるよう、専門教科においても基礎・基本に重点を置いた教育を行うことが期待されている。

本県における高校卒業後の進路状況（平成11年5月 学校基本調査）（％）

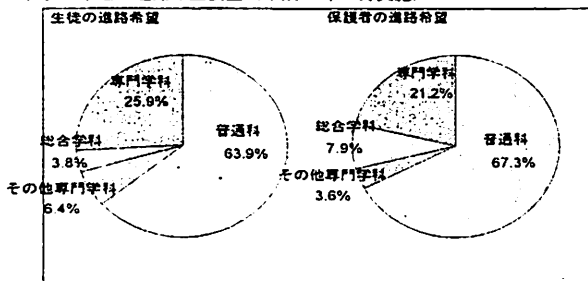
全体	35.5	34.4	22.7	7.4
普通科系学科	42.9	35.6	14.4	7.1
専門学科	16.8	31.5	43.5	8.2

（注）普通科系学科には、普通科、総合学科、その他専門学科を含む。

大学・短大
専修・各種
就職
その他

また、中学校を卒業する時点では、将来の方向が定まっていな生徒や自己の特性や学習歴等に応じた学び方を希望する生徒が年々増加しており、入学後、幅広い学習を通して将来の進路を決めることができる高校や、自分の学習計画によって、自分のペースで学ぶことができる高校などの整備も必要である。

中学2年生の進路希望調査（平成10年2月実施）（全日制）



（注）普通科、総合学科、その他専門学科を併せた普通科系学科の希望比率は、生徒が74.1%、保護者が78.8%である。

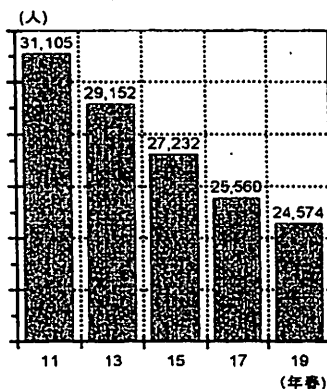
（3）中学校卒業生徒数の減少

中学校卒業生徒は、今後も急激に減少する見込みであり、平成19年春（現在の小学校2年生）には、今春に比べて、およそ6,500人（21.0%、40人学級に換算して160学級相当）減少して、およそ24,600人となる見込みである。

今後、高校等進学率がさらに上昇して99%程度になるとしても、平成19年春には、現在と比べ、全県で、1年生では140学級程度（平成11年度の募集学級数は642学級）、全学年合わせて

400学級程度（平成11年度の総学級数は1,946学級）の学級が過剰になる

今後の中学校卒業生徒数の推移見込み

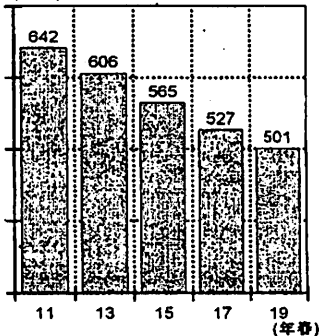


と見込まれる。

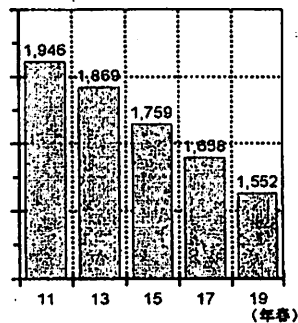
これを、学校数等を現状のままとして調整するとすれば、多くの学校が小規模校化することが予想され、その結果、個性に応じた選択授業をはじめ、多様な教育活動の実施などにも支障をきたし、学校の教育力や活力の低下が懸念される。

このことから、全県的視点に立って、学校・学科を再編整備する必要がある。

今後の募集学級数の推移見込み
(学級)



今後の総学級数の推移見込み
(学級)



1年生の学級数でみる小規模化の進行見込み(全日制)(学級数は1年生のもの)

学級数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	合計
平成19年度	7	13	10	11	17	21	11	11				101
平成11年度		7	13	10	11	17	10	15	7	7	4	101

※ 平成19年度の欄は、学校数を平成11年度のままとし、過剰になると見込まれる140学級分を機械的に割り振った場合の規模別学校数。

(注) 分校は除く。平成11年度で7学級以上の学校は、最大学級数を8として、2学級以上減らし、6学級以下の学校は1学級ずつ減らしたものの。

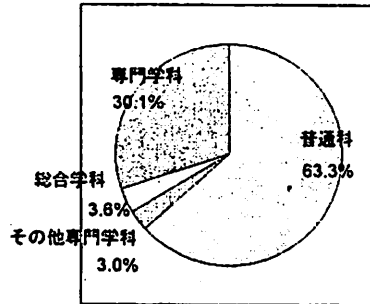
2 高校整備の基本的な考え方と方向

(1) 基本的な考え方

ア 高校生の多様化や社会の少子化が進む中で、各学校において、個性に応じた選択重視の教育課程を編成し、活発な教育活動を展開して、一人一人の生徒の個性を伸長し、豊かな人間性やたくましさ、確かな学力を身に付けさせるなど、「生きる力」を育む教育を可能にする。

イ 生徒・保護者や社会のニーズに対応し、普通科系の学科比率を高める。その際には、生徒の価値観等の多様化に対応するため、総合学科や単位制高校など特色ある学校・学科を整備する。

平成11年度募集学級における学科比率(全日制)



(注) 普通科、その他専門学科、総合学科を併せた普通科系学科比率は69.9%である。

ウ 6年間一貫した一体的な教育により、ゆとりある学校生活の中で一人一人の生徒の個性や能力の伸長を図り、「生きる力」を育む上でも有意義なことから、中高一貫教育を導入する。

エ 生徒の能力に応じ、個性を尊重した教育を行うための選択を重視した授業の展開や、生徒が互いに錬磨しながら社会性や協調性を身に付けるための部活動や学校行事等を効果的に実施できるようにするには、学校の規模を適正にする必要があり、一般的には1学年4学級～8学級程度にすることが望ましいと考えられる。

しかし、本県は、広い県土を有する上に、中山間地や豪雪地などに設置された高校もあることから、高校の整備に当たっては、近隣における高校の配置状況、個々の高校への地域の生徒の進学実態、通学のための交通事情の変化などを考慮し、就学機会の保障や適正配置の観点に立って、個別に検討することが必要になる場合もあると考えている。

オ 今回の高校整備に当たっては、場合により施設・設備の整備の必要も生ずるが、基本的には既存の施設・設備等で対応することとする。

(2) 普通科系学科の拡充と特色化

中学生の進路希望や高校卒業後の進路など、生徒や保護者のニーズを踏まえ、総合学科や単位制高校の設置など、普通科系学科を拡充する。

また、普通科については、生徒の実態や希望等に応じて、職業に関する

専門科目も履修できるコース制を導入するなど、その教育を特色あるものにする必要がある。

(3) 総合学科の整備

総合学科は、生徒が通学できる範囲に1校は設置する方向で整備することとすれば、さらに、下越地区、新潟地区、三条西蒲地区、新津五泉地区、中越地区、佐渡地区に概ね7校程度整備することとする。

なお、設置に当たっては、今後、複数の学校・学科を統合した設置形態を考えるとともに、時代や社会の要請、地域の特性等を踏まえた特色ある系列を整備する。

(4) 専門高校の整備

専門高校は、これまですべての学区に配置するよう努めてきたが、生徒の志願状況の変化などから、今後は、生徒が通学できる範囲に、質の高い充実した専門教育を提供できる適正規模の専門高校を配置することとする。

農業科は下越地区、県央地区、中越地区、上越地区に概ね4校程度、工業科は下越地区、新潟地区、県央地区、中越地区、上越地区に概ね7校程度、商業科は下越地区、新潟地区、県央地区、中越地区、上越地区に概ね6校程度に再編・整備することとする。

その際には、生徒のニーズや将来の進路希望、社会の要請等にも対応した専門教育が提供できるよう、整備・充実を図る。

また、普通科高校に併置の職業学科は、家庭科の一部を除き、原則として廃止する。

なお、看護科については、完全学校週5日制の導入に対応した新学習指導要領の施行（移行措置も含む。）や看護教育の高度化への対応等を踏まえると、高校の教育課程の中で看護教育を行うことが現実な状況になっている。今後、国の動向等も踏まえて、その在り方を検討する必要がある。

さらに、今後専門高校の整備を進めるに当たっては、専門高校の配置をいわゆる拠点的な配置に改めることから、卒業後の継続教育の視点や地域の産業界のニーズなども考慮して、それぞれの専門高校の学科構成や教育内容などの在り方について、有識者や地元の産業界などの意見も聴いて検討する必要があると考えている。

(5) 単位制高校の整備

単位制高校は、生徒が自ら作成した時間割に基づいて自分のペースで学習し、学習計画によっては3年で卒業できることなどから、入学志願者も増加している。今後は、県内どの地域においても生徒が希望すれば単位制高校で学ぶ機会が確保されているよう、さらに、下越地区、新潟地区、新潟五泉地区、魚沼地区、柏崎地区に概ね5校程度整備することとする。

なお、勤労青少年に対する後期中等教育を担ってきた夜間定時制の役割は、今後、原則として単位制高校で担うこととするが、必要に応じて夜間部の設置も考える。

(6) 中高一貫教育の推進

中高一貫教育については、公立学校への早期導入を提言した新潟県公立中高一貫教育検討委員会の報告の趣旨や内容等を踏まえ、中等教育学校を上越地区、中越地区、下越地区にそれぞれ1校程度は設置する必要があると考えている。また、県内どの地域の生徒にも中高一貫教育を受ける機会が確保されているようにするため、併設型の中高一貫教育校を適切に配置する必要があると考えている。

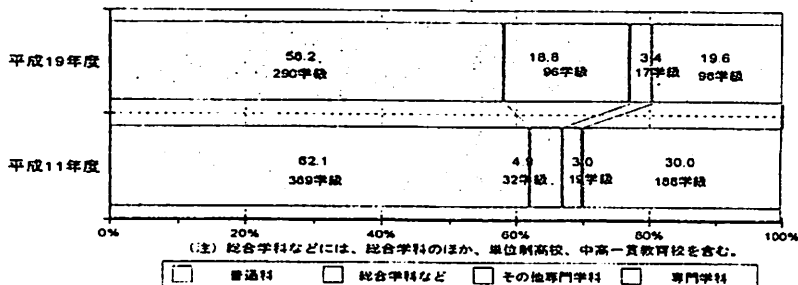
なお、中高一貫教育校の設置に当たっては、県と市町村の役割分担や管理運営責任の在り方、既存の中学校との共存等について、関係市町村と十分協議して進める必要があると考えている。

(7) 平成19年度における本県公立高等学校の概要

以上の考え方に立って高校整備を進めるとすれば、本県の公立高等学校（独立校）は、平成19年度には、95校程度（平成11年度は105校）、500学級程度（1年生の学級数、平成11年度は628学級）になると考えられる。

また、普通科系学科比率は、平成19年度には80%程度（平成11年度はおよそ70.0%）となる見込みである。

本県公立高等学校（独立校）の学科比率（見込み）



3 高校改革を進めるに当たって

生徒数の減少が継続する中で、各学校の規模が総じて小さくなり、学校の教育力低下が懸念されている。今日、学校に求められているのは、来るべき21世紀のわが国や社会をたくましく力強く支える生徒の育成であり、これを実現するためには、多様な選択科目や特色ある教育活動を通して、生徒の個性や能力を最大限伸長し、社会性や協調性、豊かな人間性やたくましさ、創造性や確かな学力を身に付けさせるなど、「生きる力」を育む教育を行うことが必要である。

このためには、それぞれの学校がこれまで果たしてきた役割を踏まえながらも、改めて「生きる力」を培う視点に立って、生徒が自らの個性や進路希望等に応じて主体的に学校を選択することができるように、それぞれの学校が、今後担うべき役割を明確にして、特色づくりに努めることが必要である。その際には、各学校において、多様な選択科目の開設、活発な部活動や学校行事の実施、個性を伸長する教育の展開など、活力ある学校の実現を目指し、質の高い充実した高校教育を提供するよう、努めることが必要である。

また、高校改革の理念を活かすには、今後、①選択幅の広い教育課程を用意し生徒の多様な個性を伸長する教育を実施するための教職員の資質・指導力の向上や教職員配置の在り方、②例えば、総合学科等での勉強途中で専門学科でより詳しく学習することを希望する生徒が専門高校に転学して勉強できるような転編入枠の設置など弾力的な仕組みの整備について検討することも必要であると考えている。

最後に、すべての教職員に対しては、高校改革の理念を踏まえ、自らの資質・指導力の向上に努め、生徒や保護者のねがいを自覚して、日々の教育活動に全力をあげて取り組むようお願いしたい。このことが、高校改革を行う上で最も大切なことであると考えている。

1 新潟県議会における主な質疑

ア 本会議

(1) 学校の規模等について

Q 1 高校整備計画に当たって、小規模校については、今後どのように整備していくこととしているのか、所見を伺う。

A 1 学校規模につきましては、標準法を踏まえ、個性重視の教育を進める観点に立つて考えると一般的には1学年4学級程度は必要であると考えております。

Q 2 高校の役割を基礎学力を身につける方向で位置づければ、教育的観点からも1学年4学級以上の学校規模でなく、小規模校でもその役割は十分果たせると考えるが、所見を伺う。

A 2 世界的な大競争時代を迎える21世紀の我が国を担う人材に対しては、心の豊かさやたくましさに加えて、自ら課題を見つけ、工夫し、解決する力が強く求められておりますことから、これまでの形式的には平等であったものの画一的であった高校教育を、生徒の個性、能力、適性等に応じた選択を重視した教育に改めるとともに活発な部活動や学校行事等を通じて、社会性などを身につけることができるようにする必要がありますので、一定の学校規模は必要であると考えております。

Q 3 中山間地の高校を維持することを位置づけ、募集定員を30人など少人数学級にし、小規模学校の特性を生かすべきと考えるが、所見を伺う。

A 3 本県の高校整備計画を策定するに当たっては、個性を重視した、生き生きとした高校教育の実現を目指しつつ、就学機会の保障にも配慮しておりますが、計画の推進に当たっては、なお、地元からの入学状況や交通事情など地域の状況などにも考慮しながら、進めてまいりたいと考えております。

(2) 専門高校の整備について

Q 1 新潟県の農業、工業、商業を支える人材を育成するために職業高校は大事な役割を果たしており、5割も職業学科を削減するのではなく、職業学科の役割を位置づけ、充実する方向から検討すべきと考えるが、所見を伺う。

A 1 高校改革は、生徒や保護者の考え方はもとより、社会全体のあり方なども関わる難しい問題ですが、農業高校や工業高校などを、いわゆる拠点校に再編整備するに当たっては、生徒にとってより魅力あるものにすることはもとより、産業界にとって、より望ましい人材育成ができるようにすることが大切ですので、産業界、地元関係者も含め有識者等の意見も聞いて、進めたいと考えております。

- Q 2 今後の農業教育のあり方、農業高校の再編についてどのような展望を持っていいのか、所見を伺う。
- A 2 農業教育のあり方等についてであります。これからの農業教育においては、農産物の生産や流通に必要な知識・技術の習得に加え、農業経営に関する幅広い資質・能力の育成や、農村の持つ国土・環境保全、緑の景観提供など多面的な機能の活用などについても教育をすることが必要であると考えております。
- 農業高校の再編に当たっては、基幹学科に加えて地域の特性等に応じた学科を整備するなどして、地域や時代の要請に合った学校を目指して整備してまいりたいと考えております。
- Q 3 県央地域は、金属産業の集積地域であるが、人材のないところに事業は起きない。県央地域の工業高校については、地域性を考えた場合、統廃合を行うより充実すべきと考えるが、所見を伺う。
- A 3 県央地域の工業高校についてであります。三条西蒲学区では、工業高校は3校と多く、定員割れもあつたことから、これまでもたびたび学級減を行つてきたところであり、また、普通科系学科比率も61.5%と低く、生徒の志願状況からみて15ポイント程度と、大きく乖離しております。
- このような状況などを考えますと、県央地域の工業高校は、基幹的な学科に加えて、地域の産業実態等を踏まえた特色ある学科を設けるなどして、地域の中核校として再編・整備した方がよいのではないかと考えております。
- Q 4 全国でただ一つの特色ある学科である吉川高校の醸造科の廃止が話題となっているが、このような学科の存廃は、生徒数の減少への対応の観点だけでなく、町おこし等の観点からも検討すべきと考えるが、所見を伺う。
- A 4 学科の存廃についてであります。高校の学科の設置には、入学者の確保や、卒業後、学んだことを活かして、生活基盤を築き、地域も含めて社会に貢献できる進路先確保の見通し等が重要であると考えております。
- 御指摘の醸造科は、近年定員割れが続いているほか、学んだことを直ちに活かせる進路が地域に少ないなど、厳しい状況にあります。単に全国唯一の学科という視点のみではなく、学科の教育内容等の在り方も含めて、検討する必要があると考えております。
- Q 5 興農館高校を廃止する方針と聞いているが、この方針を見直し存続させる考えはないかどうか、所見を伺う。
- A 5 興農館高校の募集停止についてであります。同校は、米の最産を目指し、農家生徒を対象に農業近代化に即応できる農業自営者の養成を目的に、昭和39年に創立された全寮制の高校であります。
- しかし、その後農業を取り巻く状況は大きく変貌し、学校規模も当初の半分に縮小しているにもかかわらず、近年大幅な定員割れが続いていること、卒業後直ちに

就農する生徒がほとんどいないこと、さらには文部省も非農家生徒も対象とした農業経営者育成高校に性格を変えております。

これらの状況を総合的に考えますと、同校を特化して設置する意義は失われているものと考えております。

イ 総務文教委員会

(1) 高校整備の方向について

Q 1 入学状況調査をみると、高校によっては志願者が募集定員に満たないという問題がある。高校改革によって、この問題が変わる可能性があるのか、所見を伺う。

A 1 志願者が集まらない原因として、その学校が、構造的にニーズに合っていないということもあって考えております。改革の方向として、子どもの通学範囲に特色あるさまざまな学校を設置し、生徒の多様なニーズ、能力・適性或時代の要請に応えられるよう、整備を進めてまいりたいと考えております。

さらに、学校教育では、教職員の意欲も重要であることから、生徒のニーズに適切に応えられるよう、教職員の意識改革も含めて改善してまいりたいと考えております。

Q 2 高校整備計画の目指すべき方向があると思うが、それを分かりやすく説明していく必要があると考える。具体的にどのように変えていくのか、所見を伺う。

A 2 子どもの学校選択は、自己実現を図るために、どういう学校でどのような勉強をしたいかなどを考えて学校を選んでいるものと考えております。

中央教育審議会答申において、形式的平等を重視しすぎたとの指摘もあり、本来生徒は、生涯をかけて自己実現をしていくために、自己の能力・適性に応じた教育を受ける権利を持っていると考えております。今後は、中等教育学校の設置など、子供のニーズに合わせた複線化が示されているところであり、子どもの個性や適性に応じて、多様な選択肢を用意することが必要であることから、今後、このような方針で学校の設置計画を作ってまいりたいと考えております。

Q 3 高校整備について、単年度財政主義ということもあり、毎年この時期に募集学級問題が出てくるものとする。進学を考えていた学校が募集停止になるという問題もあり、子供の立場に立った整備の在り方について、所見を伺う。

A 3 募集学級は、子供の選択に関わる大切な問題であると充分承知しております。当年度春の志願状況や学校基本調査など、基本的なデータを踏まえて、翌年度の計画を立案しておりますが、単年度的な考え方については問題があるとの議論をいただいているところであり、できる限り2、3年先を示しながら進められるよう検討したいと考えております。

(2) 学校規模について

- Q 1 高校整備については、小規模校を後にして、過大規模校から進めてもらいたい。さらに、過疎地域の学校や専門教育については、柔軟な姿勢で、時間をかけて慎重に進めてもらいたいと考えるが、所見を伺う。
- A 1 過大規模校から高校整備を、とのことでありますが、過大規模校は都市部に集中しており、必ずしも小規模校の整備とリンクしない難しさがあると考えております。地域の小規模校や特色ある学校に対する配慮については、入学した生徒にとって、先の展望が開ける学校になりうるかどうかなど多面的に考え、地域の意見等を伺いながら充分につめ、個別に検討し対応してまいりたいと考えております。

(3) 専門高校の整備について

- Q 1 専門高校は、高校で完結する姿から、継続教育の方向に向かっているが、どのような改革の努力をしてきたのか。また、学校の役割は、在学する3年間だけではなく、地域のなかで果たしている役割もあると考えるが、所見を伺う。
- A 1 専門高校の活性化について、昭和60年代から、時代のニーズに合った学科の新設や専門高校における進学対策など、さまざまな対応を進めてきたところであります。また、職業教育については、産業教育振興会や国の動向、保護者や生徒のニーズ等を踏まえ、根幹を支える専門高校をきちんと整備しながらも、一部は特化させずに、フレキシブルに学習できる総合学科のような型での整備も考えてまいりたいと考えております。
- Q 2 高校整備計画では、普通科と職業科の設置割合について、将来、普通科系8割、職業学科2割としている。地域に根ざした職業教育の在り方を考えると、いろいろな意見があるところだと考えるが、所見を伺う。
- A 2 職業教育の在り方については、いろいろな御意見があることも承知しておりますが、産業教育審議会答申の方向に沿って、これまでも改善を図るなど努力してきたところであります。今後、専門高校については、拠点校としての整備を考えておりますが、その際、基幹的な学習内容に加え、地場産業の実態を踏まえると、どのような内容が必要となるのかなど、地域における職業教育の整備に当たっては、専門家や地元関係者などから意見をお聞きして、地域や産業界の特性に配慮した学科の在り方などの検討が必要だと考えております。